

「学士たる地域人材」を養成するディシプリン横断型教育プログラム：学士課程における全学的地域志向教育の効果と課題

著者	出口 英樹, 大前 慶和, 酒井 佑輔
雑誌名	鹿児島大学総合教育機構紀要
巻	1
ページ	35-51
発行年	2018-03
URL	http://hdl.handle.net/10232/00030667

「学士たる地域人材」を養成するディシプリン横断型教育プログラム

— 学士課程における全学的地域志向教育の効果と課題 —

出口英樹・大前慶和・酒井佑輔

1. はじめに（課題意識とその背景）

体系的なカリキュラムの構築や学習成果の可視化の実現に向けた動きが多く大学の大学で始まっている¹。前者に関連して、「学士の質保証」や「学士の同定」（「所属する学部に関わらず学士として備えるべき知識や能力を養成すること」）あるいは「社会的ニーズに応じた人材養成」という観点から、共通教育や基盤教育とも呼ばれるいわゆる教養教育の実質化やジェネリック・スキルの重点化とともに、学部横断型の教育プログラムを実施する大学も大規模総合大学を中心に増えてきている。また後者の1つとして、学生の達成度を評価する際の指標として多くの大学で採用の動きがみられるルーブリック評価が挙げられよう。

一方、近年の我が国における国家的戦略の大きなキーワードとして「地方創生」がある。そして、大学が地域活性化の一翼を担うための政策として「地（知）の拠点整備事業（COC事業）」（平成25年度・26年度）及び「地（知）の拠点大学による地方創生事業（COC+事業）」（平成27年度）が推進されている²。

COC事業は、地域コミュニティの知の中核的存在（Center Of Community = COC）としての大学の機能強化を図ることを目的とするものである。大学が自治体等と連携し、全学的な取り組みとして地域を志向した教育・研究・地域貢献を進めることで、地域課題の解決に資する人材や情報・技術がそこに集積され、地域の活性化に資することが目指されている。

これに対しCOC+事業は、大学が企業等と協働して、学生にとって魅力ある就職先の創出をするとともに、その地域が求める人材を養成するために必要な教育カリキュラムの改革を断行することを柱としている。すなわち、地方創生の中心となる人材の育成と、その人材の地方への定着を目的とするものである。

地域の知の拠点を整備し、地域に貢献できる人材の教育を全学的に実施できるようにするための政策がCOC事業、このCOC事業で整備された地域の知の拠点による具体的な地方創生策として、養成された地域人材が地元に残って活躍できるようにするための政策がCOC+事業、といえるだろう。よって、両者の目指すところは微妙に異なるともいえようが、共通しているのは「大学として地域人材を育成すること」である。

COC事業やCOC+事業はいずれも5年間の時限補助事業であり、大学において地域人材を育成するための体制を整備するための言わばスタートアップ補助である。よって現在、COC/COC+事業に採択された大学では、「補助期間後」を見据えた地域人材育成に向けた動きを活発化させている。例えば、ここ数年「地域」の名を冠する学際的な学部の設置が地方国立大学において相次いでいる³。また、新学部の設置ではなく、全学的に学部横断的な地域人材育成を志

¹ 体系的カリキュラムの構築については、「学士課程教育の構築に向けて」2008年、学習成果の可視化については、「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～」2012年という2つの中央教育審議会答申がこの動きを後押しした。

² 文部科学省「地(知)の拠点整備事業（COC事業）」「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業（COC+事業）」[http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/COC]を参照。

³ 文部科学省「大学による地方創生の取組」p.7を参照。<http://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/chiikitf/5kai/siryous3.pdf> (2017年11月30日最終閲覧)

向する動きもみられる⁴。

「地域人材の育成」のための教育は、ディシプリンに基盤を置くのではなく、「地域を愛し、地域を理解し、地域についての知識を備え、地域で活躍するための能力を有する人材」を養成するための教育である。したがって当然に、それは学際的であったり、ディシプリン横断的であったりと、従来のディシプリン・ベースの単一の学部・学科等だけで完結できるものではない。

よって、冒頭にも述べた「学士の質保証」を実現しながら「地域人材育成」を考えるならば、採るべき方法として「学部横断型教育プログラム」は理に適っているといえるだろう。すなわち、ディシプリンを基盤とする学部における学びを「縦の学び」、地域人材として必要な学習や経験を「横の学び」とした場合、「縦」と「横」の相乗効果によって大学が輩出すべき「学士たる地域人材」を育成できると考えられるのである。

そして、「縦の学びのみに従事する学生」は、「縦も横も学ぶ学生」よりも「縦」に注ぐことのできる時間も労力も大きくできるため、「縦」だけを見れば前者の方が有利とも思える。しかし、経験的には「縦も横も学ぶ学生」の方が「縦」の学びも良好であるようにも思われる。この経験知から「『横の学び』が『縦の学び』を伸長させ、結果として『縦』のみに注力する場合よりも『縦』を伸ばすのではないか」という仮説を導き出すことは、的外れなことではないだろう。

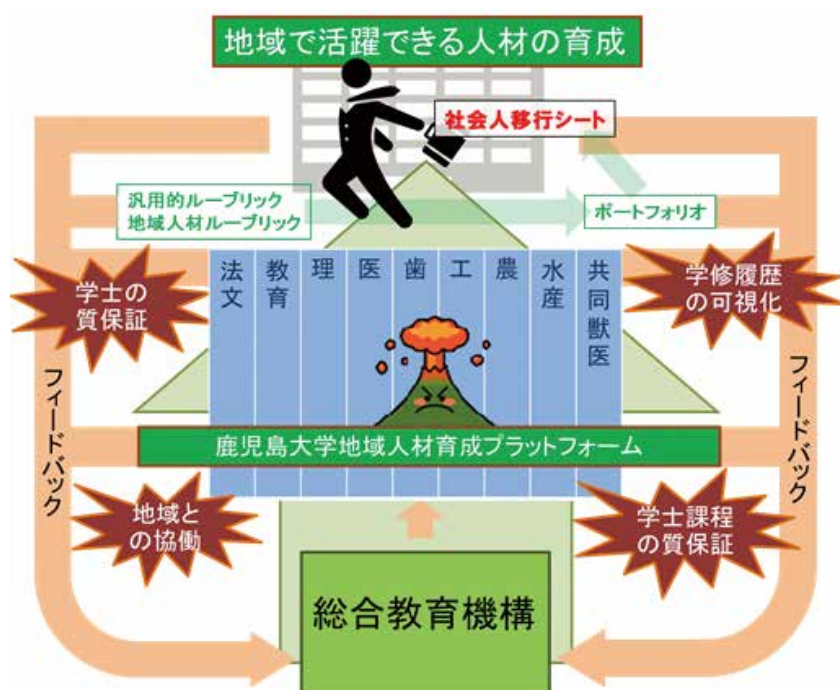


図1 鹿兒島大学「地域人材育成プラットフォーム」概念図

(出典：鹿兒島大学『鹿兒島大学教育センター 年報』第13号⁵)

そこで、本研究では「学部横断型教育プログラム」に着目し、それが大学における教育成果あるいは学習成果に及ぼす影響について検討を行う⁶。具体的には、鹿兒島大学が各学部における

⁴ 日本経済新聞社「特集 阪大トップ、関西勢が健闘 10 大学の地域貢献度調査 国立大上位に」『日経グローバル』No.327、2017年を参照。

⁵ 飯干明・伊藤奈賀子・出口英樹「鹿兒島大学における地域志向教育の展望 -COC/COC+事業終了後を見据えた全学的展開」鹿兒島大学『鹿兒島大学教育センター 年報』第13号、25頁。

⁶ 本稿は科学研究費補助金（挑戦的萌芽研究「地域資源を活用した文理融合知識展開型アクティブ・ラーニングによる包括的教育実践」研究代表者：平井一臣、15K12419）の成果の1つである。

「縦」の学びに言わば「横串」を刺す形で実施する「地域人材育成プラットフォーム」(図1)を事例として採り上げ、このプラットフォームにおいて展開される教育プログラムの構成科目を履修する学生の学びについて検証する。なお、「地域人材育成プラットフォーム」のことを以下「プラットフォーム」と表記する場合もある。

2. 鹿児島大学「地域人材育成プラットフォーム」の構成

2-1 アーキテクチャとしてのプラットフォームとその具現としての教育プログラム

ディシプリンを強く意識した学部での「縦の学び」に対して、「地域人材育成プラットフォーム」上で動く教育プログラムは、ディシプリン横断的な「横の学び」の場と位置付けられる。地域人材育成プラットフォームとは、学部横断的な教育プログラムのアーキテクチャ(設計思想)を表現したものである。よって、各教育プログラムは地域人材育成プラットフォームの規定に従って共通にデザインされ、学生に提供される。

地域人材育成プラットフォーム上では複数の教育プログラムが走ることが想定されており、2017年度より「かごしまキャリア教育プログラム」および「かごしま地域リサーチ・プログラム」の提供が開始された。さらに2018年度からは「かごしまグローバル教育プログラム」の提供が開始されることも決定している。

学生は各教育プログラムを受講するために申請書等による申し込みは不要であり、プログラム・スタートアップ科目⁷の履修をもってエントリーに代える仕組みを採用した。これにより、申請手続きを学生が煩雑だと感じる事態を回避し、より多くの学生のチャレンジを促す効果が期待される。

プログラムの修了には、プログラムを構成する必修科目および選択必修科目⁸から20単位を修得することにより認定され、3年次末での修了が標準である(図2も参照のこと)。既存の科目、すなわち共通教育科目および学部が開設する専門教育科目の中から、各教育プログラムのコンセプト・教育目標に合致した科目が指定される他、プログラム専用の科目が原則として総合教育機構によって用意される。修了時には修了証およびディプロマ・サプリメントに準じた証明書が発行され、就職活動での活用が想定されている。

修了要件単位を修得するにあたっては、段階的履修が求められる。ただし、時間割の関係から厳密な段階的履修を実現するのは困難であり、運用上ではやや緩やかな段階的履修を認めているのが現状である。



図2 地域人材育成プラットフォームの概念図

(出典：鹿児島大学『総合教育機構 地域人材育成プラットフォーム (パンフレット)』2017年)

2-2 プラットフォームにおけるプログラムの科目構成

上記のように各プログラムは20単位分の授業科目によって構成される。ここでは、その構成科目について簡単に説明しておきたい。

①「大学と地域」(2単位)

1年次に履修すべき全学必修の共通教育科目である。鹿児島大学に入学する学生は全員が履修することから、全員がプログラムの潜在的修了者として大学での学びをスタートさせることとなる。1年次前期の履修が理想型である⁹。

②プログラム・スタートアップ科目(2単位)

各教育プログラム専用を用意される共通教育科目であり、各教育プログラムの「起点となる科目」である。原則として総合教育機構によって提供される。「大学と地域」に続いて履修すべき科目であることから、1年次後期に開講されることを標準とする¹⁰。教育プログラムでの学びを進めるにあたり、必要とされる基礎的な知識・スキルの修得を目的とする。プログラム・スタートアップ科目を履修することが、すなわち当該教育プログラムへのエントリーとなる制度設計である。

③地域志向科目(4単位)

共通教育科目のうち、鹿児島および南九州に関連のある科目は、地域志向科目に指定されている。プラットフォームが地域人材の育成を目指していることから、地域志向科目にて地域に関する学びを深めてもらう。

④プログラム科目(6単位)

学部の開設する専門教育科目のうち、各教育プログラムのコンセプト・教育目的に合致するものが指定される。各教育プログラムでの学びに必要なとされる専門教育レベルの知識・スキルを身につけることが目的である。原則的には2年次での履修が望ましい¹¹。

プログラム科目にはコア科目を指定しており、必修科目と位置づけられる¹²。さらに、少なくとも2単位は学生が所属する学部以外の学部が開設する科目を履修しなければならない¹³。学部横断的教育プログラムであることから、より広い学びが必要だと考えたためである。

⑤実地体験事前演習(2単位)

後述する実地体験の事前学習を行う科目であり、原則として総合教育機構が提供する。実地体験がリアルな課題解決に取り組むPBL科目であるのに対し、実地体験事前演習はバーチャルに

⁷ 2-2 ②を参照。

⁸ ここでいう「必修」は卒業要件上の必修ではなく、プログラム修了のために必要であるという意味での必修である。

⁹ 時間割の関係から、現在のところは1年次前・後期に開講されている。

¹⁰ 現在のところ「大学と地域」は1年次後期にも開講されることから、「大学と地域」と「プログラム・スタートアップ科目」を同時履修する学生が存在する。また、1年次前期に開講されるクラスもあるが、少なくとも「大学と地域」との同時履修でなくてはならない。

¹¹ 一部のプログラム科目は1年次からの履修が可能である。また、3年次からの履修となる科目もある。科目の開設時期が各学部の教育カリキュラムに依存するためである。

¹² 時間割の関係から、現在のところコア科目は「強く履修が推奨される科目」としており、必修科目に指定できていない。

¹³ 時間割の関係から、他学部科目の履修は総合教育機構提供のプログラム科目で代替できることとしている。

設定された課題解決に取り組む PBL を進める科目であるといえる。3 年次前期の履修を標準とし、プログラム科目のコア科目が既修得であることを履修条件とする¹⁴。

⑥ 実地体験（2 単位）

インターンシップ、フィールドワーク、留学など、実際社会や地域において90時間程度を基準とする PBL を行う科目である。地域人材育成プラットフォームを特徴づける科目の1つといえる。原則として総合教育機構が提供する¹⁵。3 年次前期集中講義を標準とし、実地体験事前演習が既修得であることを履修条件とする。

⑦ プログラム修了演習（2 単位）

教育プログラムで学習してきたことをまとめる科目である。原則として総合教育機構が提供する。3 年次後期の履修を標準とし、本演習以外の科目が既修得であることを履修条件とする¹⁶。

2-3 高度共通教育科目の創設

従来の制度では、総合教育機構が提供する実地体験事前演習、実地体験、プログラム修了演習、およびプログラム科目は、共通教育科目のうち教養科目の扱いとなってしまう。しかしながら、第1にこれらの科目は専門教育相当の内容であること、第2に教育プログラムの修了を目指した場合、卒業に必要とされる教養科目の単位数を大幅に超えた履修が求められてしまうことから、新しい制度の必要性があった。

そこで、2018年度から高度共通教育科目の提供を開始することが決定された。高度共通教育科目とは、総合教育機構が提供する全学共通の専門科目である。さらに学長からは、各学部で特別専門科目をカリキュラムに位置づけ、高度共通教育科目および他学部開設専門教育科目の一部を特別専門科目とし、可能な限り卒業要件単位数への算入を行うよう、指示がなされた。地域人材の育成に全学的に取り組む強い意思表示であり、より多くの学生にプログラム修了を目指して欲しいとのメッセージでもあるといえる。

2-4 プラットフォームの構成科目の事例

2-3 で見たように、各プログラムを構成する授業科目は、全学必修科目である「大学と地域」以外は全てカテゴリーで分けられ、それぞれのカテゴリーに複数の科目が設定されている。そのうち、本稿では「かごしまキャリア教育プログラム」のプログラム・スタートアップ科目である「地域キャリアデザイン」およびプログラム科目のコア科目である「特殊講義（企業活動の基礎）」、「かごしま地域リサーチ・プログラム」のプログラム・スタートアップ科目である「地域リサーチ・スタートアップ」、さらには来年度以降にコア科目となることが予定されている「アクティブ・ゼミ」について注目する。

¹⁴ 現在のところ、プログラム科目のコア科目を必修科目にできないため、プログラム・スタートアップ科目が既修得であり、かつプログラム科目を4単位既修得であることを履修条件としている。

¹⁵ 各学部でもインターンシップやフィールドワークに取り組んでいるため、これらをもって実地体験に代えることの可能性を現在検討中である。ただし、2単位を修得するためには、90時間程度の体験的学習を行う必要がある。

¹⁶ 時間割の関係から、現在のところプログラム科目2単位との同時履修を認めることとしている。

◇「地域キャリアデザイン」

(「かごしまキャリア教育プログラム」のプログラム・スタートアップ科目)

【2017年度の受講生】

〔前期3クラス〕 教育学部13名、法文学部34名、理学部6名、工学部19名、農学部16名、水産学部12名、医学部8名、歯学部2名、合計110名（1年生：108名、2年生：1名、4年生：1名）

〔後期1クラス〕 教育学部3名、法文学部11名、理学部2名、工学部10名、農学部6名、水産学部5名、医学部2名、合計39名（1年生：39名）

【教育目的】

鹿児島または他の地域で就業し、キャリア形成を目指す学生を対象とする「かごしま地域キャリア教育プログラム」のプログラム・スタートアップ科目である。学生の所属学部や専門性を踏まえ、鹿児島をフィールドに地域資源の特色や魅力を学ぶことにより、地域社会でのキャリアを主体的にデザインできるようになることを目的とする。

【教育内容・方法】

授業は大きく3つのステージから構成される。

第1ステージでは、自治体、地元企業等からゲスト講師を招聘し、講義を行ってもらう。授業理解度を測るために、レポートの提出を求める。

第2ステージでは、インターネットを活用した情報収集方法の習得、インタビュー技能の修得を目指すと共に、カードゲームを用いて情報収集力およびコミュニケーション力を涵養する。

第3ステージでは、グループワークを行い、最終的には自己のキャリアデザインについてのプレゼンテーションを行う。

【授業の特徴】

グループワークやプレゼンテーションなど、アクティブ・ラーニングを多く取り入れている。これにより、学生の自覚的、主体的に思考・行動する態度の形成を促した。また、地域社会と連携した授業内容としている。学生の視野を広げると共に、コミュニケーション力の向上につながっていると評価している。



写真1 「地域キャリアデザイン」授業の様子



写真2 「地域キャリアデザイン」グループワーク

◇「特殊講義（企業活動の基礎）」

（「かごしまキャリア教育プログラム」のプログラム・コア科目）

【2017年度の受講生】

法文学部74名（2年生：28名、3年生：40名、4年生：6名）

【教育目的】

「かごしまキャリア教育プログラム」のプログラム科目（コア科目）である。企業や自治体等における中核的人材としての基礎的能力を高めるために、企業や自治体の目的を理解すること、組織活動の全体を俯瞰する視点を持つこと、企画立案・課題解決能力を伸ばしていくことを目的とする。

【教育内容・方法】

「企業と人事計画」、「企業活動と法務」、「商品開発とブランディング」、「マーケティング・流通」、「企業活動と金融（資金調達、財務）」、「企業活動と顧客・対外対応」、「企業活動と知財管理」のテーマを掲げ、ゲスト講師による講義とグループワークの2回の授業でそれぞれのテーマを検討する。マネジメント能力は、企業に限らず全ての組織において必要であり、キャリア形成にとって基礎的要素であると考えられる。主としてグループワークを多く用いて学習が進められる。



写真3 「企業活動の基礎」授業の様子1



写真4 「企業活動の基礎」授業の様子2

【授業の特徴】

2017年度は高度共通教育科目の制度が始まっておらず、法文学部の専門教育科目として開講した¹⁷ため、全ての受講生が法文学部所属学生となる結果であった。授業内容は実践的であり、アクティブ・ラーニングが基本となる。

¹⁷ 2018年度からは高度共通教育科目として開講される。

◇「地域リサーチ・スタートアップ」

(「かごしま地域リサーチ・プログラム」のプログラム・スタートアップ科目)

【2017年度の受講生】

法文学部4名、理学部1名、農学部1名(全員1年生)

【教育目的】

この授業は「かごしま地域リサーチ・プログラム」のプログラム・スタートアップ科目である。「かごしま地域リサーチ・プログラム」は、鹿児島県の歴史・伝統・文化・自然などについて学び、その特色や魅力を発見し、受講する学生1人ひとりの志向や所属学部を踏まえて、地域の課題を発見・解決するための資質や能力を身に付けることを目指すものである。

【教育内容・方法】

本授業では、上記の観点に基づき受講生がそれぞれ個人としての興味・関心に基づいてリサーチのテーマや方法を設定し、これについて初歩的なリサーチを行う。また、これと合わせて、個々のリサーチについて様々な観点から検討を行うために、適宜グループワークやディスカッションを積極的に行う。

そのような取り組みを通じて、学術的な(あるいは学際的な)リサーチのファースト・ステップを踏み出すのが本授業である。

【授業の特徴】

「かごしま地域リサーチ・プログラム」は、自らの所属する学部での学びだけに留まらず、地域の文化や自然などに興味関心がある学生が受講している。そのため、まずは地域の特徴について、農作物の現場で活躍する研究者や伝統工芸の職人による講義など、いわば「本物」に触れることを重視している。

その上で、学生各々が持つ研究関心にしたがってテーマを設定し、主体的に探究を行うことを本授業での中心的な活動に据えている。



写真5 「地域リサーチ・スタートアップ」授業の様子1

掲載日:2017年10月18日、面名:文 化、記事ID:KJL20171018_A001600010CL72003 (C)南日本新聞社

鹿児島大学で地域を担う人材育成を目指す新講座「地域リサーチ・スタートアップ」が開講した。10月中は授業を公開し、市民交流を図る。地域課題を発見、解決する能力を身につけようと、昨年始まった地域人材育成プラットフォームの一環、1年生が半年間、鹿児島県の自然や歴史、文化などを掘り下げ、研究方法の基礎を体験する。11日あった初回は、農学部の飯塚さやか研究支援員(33)が県内産品のサトウキビ栽培と製糖業の現状を語った。出口英樹・高等教育研究開発センター准教授(44)は「課題の本質や論点を明確に行動できる人材を育てたい」と語った。

地域課題考える人材育成 鹿大が新講座

午前10時半、正午、都元キャンパス通教育棟3号館、無料申し込み不要。同センター11099(85)774(野村真子)

サトウキビの株を見ながら、鹿児島の農業や製糖産業について聞く学生ら
＝鹿児島市の鹿児島大学都元キャンパス

写真6 「地域リサーチ・スタートアップ」
新聞記事(南日本新聞 2017年10月18日)

◇「アクティブ・ゼミ」

(「かごしま地域リサーチ・プログラム」のプログラム・コア科目)

【2017年度を受講生】

本授業の受講生のバックグラウンドは以下の表1の通りである。この授業は日本人学生と留学生が混在して学ぶところに大きな特徴があるといえる。

【教育の目的】

インバウンドの視点、および武家屋敷群と商店街との連携の視点から鹿児島県出水市の活性化策を検討・提言する(ただし、「アクティブ・ゼミ」の授業目的は一定ではなく、その時々で相応しいテーマが採り上げられる)。また、多文化間協働学習を通じてグローバルな視点を持つことも目指す。

【教育内容・方法】

授業のスタイルは大きく3つに分けられる。1つ目は、教室で調査研究を進めるスタイルで、担当教員やゲスト講師による講義および各種媒体を活用した情報収集、他メンバーとのディスカッション、グループワーク等を展開する。2つ目は、実際に地域(鹿児島県出水市)に出向いて調査研究を進めるスタイルで、インタビュー調査、体験等、現地でしか行えない情報収集を行う。なお、出水市では出水高校との協働を通じて地域活性化策についてより多層的な視点から検討する機会を設ける。そして3つ目に、出水市の活性化策の検討・提言方法について学生が企画し実施するものである。関係者との交渉や広報、発表方法の流れ等すべて学生が実施する。

表1 「アクティブ・ゼミ」学生のバックグラウンド(学年、学部、国籍)：

No.	性別	出身地	所属学部
1	男	日本	法文学部法政策学科2年
2	男	日本	法文学部法政策学科2年
3	男	ドイツ	留学生
4	女	台湾	留学生
5	女	ルーマニア	留学生
6	女	日本	法文学部人文学科4年
7	男	インドネシア	留学生
8	男	日本	法文学部法政策学科3年
9	女	インドネシア	留学生
10	女	日本	教育学部地域社会教育専修4年
11	男	日本	法文学部経済情報学科4年
12	男	日本	理学部物理科学科4年
13	男	ブラジル	留学生

(筆者作成)

【授業の特徴】

実際に学生たちが地域に出ていき、地域の人々とコミュニケーションの場を持ちながら、地域の活性化策を案出する。また、留学生も一緒に活動することから、「Think Global, Act Local」を実践する授業である。



写真7 「アクティブ・ゼミ」授業の様子1



写真8 「アクティブ・ゼミ」授業の様子2



写真9 「アクティブ・ゼミ」授業の様子3

なお、本科目は法文学部の専門教育科目であり、総合教育機構が提供しているわけではないものの、「かごしま地域リサーチ・プログラム」におけるプログラム科目のコア科目に指定された。このことを踏まえ、授業担当者は他学部所属学生の受講を促すための情報周知を行った他、学問分野のみならず国籍という点でも多様な受講生の確保を行った。しかしながら、本年度は「かごしま地域リサーチ・プログラム」初年度であることから、本科目の受講者は全員が「かごしま地域リサーチ・プログラム」の修了を意識した受講ではなく、単に法文学部の授業科目として受講した点には注意が必要である¹⁸。

3. 「地域人材育成プラットフォーム」受講生を対象とした調査

3-1 受講生調査の概要

ここまで、プラットフォーム上で2017年度に展開している2つの教育プログラム、すなわち「かごしまキャリア教育プログラム」と「かごしま地域リサーチ・プログラム」のプログラム・スタートアップ科目とプログラム・コア科目について概観してきた。既述のように、学生は各プログラムを受講するために申込書の提出など何らかの意思表示をする必要はなく、各プログラムのプログラム・スタートアップ科目を履修することが事実上のエントリーとなる。また、プログラム・コア科目は各プログラムをプログラムたらしめている最もシンボリックな科目であり、原則的にプログラムの修了のためにはこのプログラム・コア科目を履修する必要がある。したがって、プログラム・スタートアップ科目とプログラム・コア科目は、プラットフォームの各教育プログラムにおける非常に重要な科目であるといえる。

そこで、これらの授業を履修する学生に、受講の動機、プログラム全体の修了希望の有無、自らが所属する学部での学び（学科・専攻等）との関連性、そして大学での学び全般や将来設計との関連性について調査を行うこととした。特に本稿ではプログラム・スタートアップ科目の受講生を対象とする調査について取り扱うこととしたい¹⁹。

¹⁸ 授業準備の便宜上、2018年度も引き続き本科目を「かごしま地域リサーチ・プログラム」のプログラム・コア科目に指定する。2019年度以降は高度共通教育科目としてプログラム・コア科目の開講を目指している。

¹⁹ 2017年度は、明確にプログラムの修了を目指してプログラム・コア科目を履修した学生がほぼ存在していない。「かごしまキャリア教育プログラム」は2016年度より実質的に動き出してはいたものの、プログラム・スタートアップ科目に相当する科目の受講生が少なかったこと、「かごしま地域リサーチ・プログラム」は2017年度からの提供開始であったことが理由である。よって、プログラム・コア科目は今回の分析対象外とした。

3-2 調査

プラットフォームの各教育プログラムは3-1で述べたようなエントリー方法を採用しているため、今回の対象授業の受講者が必ずしもプログラム全体の修了（すなわち実地体験を含む、プログラムを構成する20単位分の授業の履修）に高い意欲を持っている者ばかりとは限らない。このため、アンケート調査によって受講動機や意欲、そしてプログラム修了の意思や自らの学部・学科等での学びとの関係について、学生の意識を調査することとした。

◆ アンケート調査の内容

アンケート調査として、以下の項目について、最適な回答を1つ選ぶ選択肢単一回答式の設問と、その選択肢を選んだ理由を自由記述で回答する設問を用意した。

1. あなたはなぜこの授業を受けましたか？（授業の受講動機）

- ① プログラムのスタートアップ科目だから（プログラムに興味があったから）
- ② 授業の内容に興味があったから（鹿児島について興味があったから）
- ③ 自分自身の学部・学科等の学びと関係が深いと思ったから
- ④ 時間割上都合が良かったから（消去法で選んだ）
- ⑤ その他（具体的に： ）

2. あなたはプログラムを修了したいと思っていますか？（プログラム全体の修了の希望の有無）

- ① 必ず修了したい（強い希望）
- ② できれば修了したい（それなりの希望）
- ③ あまり修了したいとは思わない（強い希望なし）
- ④ 全く修了するつもりはない（全く希望なし）
- ⑤ 分からない（未定）

3. 上記2. で①または②と答えた方に伺います。なぜそのように思いますか？

- ① プログラムによって身に付く知識や技能に興味があるから（教育目標コミット型）
- ② 修了することが就職やキャリア形成など自らの将来に有益であると考えから（実利型）
- ③ 鹿児島や地域おこしの活動などに興味があるから（地域コミット型）
- ④ 自身の学部・学科での学びよりプログラムでの学びが面白そうだから（逃避型）
- ⑤ その他（具体的に： ）

4. あなたは、この授業を受けることが自分の学部・学科等での専門領域での学びにプラスだと思えますか？

- ① 非常にそう思う
- ② まずまずそう思う
- ③ あまりそうは思わない
- ④ まったくそうは思わない
- ⑤ 分からない

5. あなたが4. のように考えた理由は何ですか？

具体的に：

6. あなたは、この授業で地域について学ぶ中で、もっと勉強して自分自身の知識や技能を高めたいと思うことがありましたか？

- ① 非常に強くそう思うことがよくあった
- ② そのように思うことがまずまずあった
- ③ たまにそのように感じるがあった
- ④ ほとんどそのようなことは感じなかった
- ⑤ 全くそんなことは思わなかった

7. あなたが6. のように考えた理由は何ですか？

具体的に：

8. あなた自身のキャリア形成や将来設計と関連して、この授業を受けて良かったと思いますか？

- ① 非常に良かった
- ② まずまず良かった
- ③ あまり良くなかった
- ④ むしろマイナスであった
- ⑤ 分からない

9. その他、この授業やこのプログラムについて思うところがあれば自由に記述してください。

具体的に：

3-3 調査の結果と分析

3-2で行ったアンケート調査の結果を分析したい。なお、本調査にはやや限界が存在するため、概略的な分析となってしまう。これについて以下にまとめておくこととする。

第1に、地域人材育成プラットフォームは2017年度が提供開始年度であるため、プログラム・スタートアップ科目とプログラム科目のコア科目の両方を受講した学生は、「かごしまキャリア教育プログラム」では2名、「かごしま地域リサーチ・プログラム」では0名にとどまっている。よって、本稿での分析対象科目をプログラム・スタートアップ科目に限定せざるを得なかった。

第2に、2017年度がプラットフォーム提供開始年度であることはまた、エントリー者数が必ずしも多くはない現状をもたらしている。特に「かごしま地域リサーチ・プログラム」のプログラム・スタートアップ科目である「地域リサーチ・スタートアップ」は、受講生が6名にとどまっており、教育プログラム毎に分析することは不可能といえる。

第3に、プラットフォームによる「横」教育は3年間を想定しているのに対し、調査対象となった学生はまだ1年足らずの「横」教育を受けただけである。よって、「横」教育による教育効果の全体像を測定することは不可能である。

以上の理由から、プログラム・スタートアップ科目の回答の総和を分析対象とした。また、「横」教育の与える「縦の学び」への影響については、おおよその傾向の把握を目的に分析を行った。

3-3-1 アンケート調査の単純集計の概要

アンケート調査は2018年1月31日から2月19日の期間において、表2に示した要領で実施した。

アンケートの対象者は今年度の「地域キャリアデザイン」及び「地域リサーチ・スタートアップ」の受講生（全員1年次生）である。調査実施は2018年1月から2月にかけてであり、前期の

開講クラスについては受講生にEメールを通じてWEBでのアンケートへの協力を依頼し、後期の開講クラスについては授業時間を利用してアンケートを実施した。このため、前期と後期で回収率が大きく異なり、後期がほぼ100パーセントに近い回収率であるのに対し、前期は10パーセント程度であった。

表2 アンケート調査の概要

項目	説明
実施時期	1月31日～2月19日
対象者	2017年度「地域キャリアデザイン」及び「地域リサーチ・スタートアップ」受講者
実施方法	前期開講の授業（「地域キャリアデザイン」）はWEBアンケートとして実施 後期開講の授業（「地域キャリアデザイン」及び「地域リサーチ・スタートアップ」）は講義の最終回に紙媒体のアンケートとして実施
有効回答	有効回答数：50名（全員1年生） 法学部：18名 教育学部：3名 理学部：3名 工学部：10名 農学部：8名 水産学部：6名 医学部：2名 歯学部：0名 共同獣医学部：0名
回収率	前期「地域キャリアデザイン」12名/110名 = 10.9% 後期「地域キャリアデザイン」34名/34名 = 100% 後期「地域リサーチ・スタートアップ」4名/6名 = 66.7%

(筆者作成)

受講した学生は、必ずしも教育プログラムの修了を目指している者ばかりではなく、科目単体の魅力、あるいは時間割の都合から履修登録を行っていることが分かった。地域人材育成プラットフォームは申請書によるエントリーを採用していないことから、こうした状況となることはある程度は想定内の範囲内であった。

特に「かごしまキャリア教育プログラム」は就職活動との関連性が想像しやすいため、この傾向がより強く出ている。結果として、「横」教育を受けているという自覚を持ちづらい事がうかがわれる。

しかしながら、自身の知識や技能を高めたいと思った受講生はかなり多い結果が示されている。「縦の学び」だけでは社会との関係性を感じながら学習を進めることが相対的に少なく、自分自身について客観的に理解する機会に乏しいことが考えられる。学内外の多様な人材との交流、また実社会のニーズや動きに触れて初めて、客観視のきっかけが多く与えられるのであろう。こうした自分自身と向き合う態度は、教育プログラムによる「横」教育が進むにつれて一層強化されると予測される。「縦の学び」に加えて「横」教育を受けることは、少なくとも学習者を動機付け、意欲を引き出す効果があると思われる。

なお、アンケート調査の集計には「IBM SPSS Statistics 25」及び「Microsoft Excel 2016」を使用した。単純集計結果については表3としてまとめたので、併せて参照されたい。

表3 アンケート調査単純集計結果

選択肢	Q1		Q2		Q3		Q4		Q6		Q8	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
①	19	38.0	12	24.0	4	11.4	17	34.0	19	44.2	22	52.4
②	12	24.0	23	46.0	21	60.0	19	38.0	15	34.9	20	47.6
③	3	6.0	3	6.0	9	25.7	9	18.0	7	16.3	0	0.0
④	14	28.0	5	10.0	0	0.0	2	4.0	1	2.3	0	0.0

⑤	2	4.0	7	14.0	1	2.9	3	6.0	1	2.3	0	0.0
有効回答数	50	100	50	100	35	100	50	100	43	100	42	100

(筆者作成)

3-3-2 アンケート調査の結果（集計とまとめ1：積極的學生に関する分析）

冒頭で述べたように、本稿の目的は「横の学び」が「縦の学び」に好影響を与えている、という仮説の検証である。そこで、アンケートからのうち以下のクエスチョンに特に注目して検証を試みた。

1. あなたはなぜこの授業を受けましたか？（以下「Q1」と表記）
2. あなたはプログラムを修了したいと思っていますか？（以下「Q2」と表記）
4. あなたは、この授業を受けることが自分の学部・学科等での専門領域での学びにプラスだと思いますか？（以下「Q4」と表記）
6. あなたは、この授業で地域について学ぶ中で、もっと勉強して自分自身の知識や技能を高めたいと思うことがありましたか？（以下「Q6」と表記）

卒業要件上必ずしも有利になるわけでもないにも拘らず「地域人材育成プラットフォーム」のような副専攻的な学部横断型のプログラムを主体的に受講したいという学生は、そもそも様々な学びに対して積極的であることは経験的に容易に推察される。実際、今回のアンケート調査の結果分析においても、Q1とQ2、Q4、Q6それぞれについて相関を見るためのクロス集計を行った結果、その傾向を読み取ることができる。

すなわち、Q1（受講動機）において①「プログラムのスタートアップ科目だから（プログラムに興味があったから）」及び②「授業の内容に興味があったから（鹿児島について興味があったから）」と回答した学生は、Q2（プログラム修了希望の有無）について全体的にポジティブな回答をしている（表4）。ここで、Q1において①または②と回答した学生を「積極的學生群」と呼称することとしたい。積極的學生の総数は31名である。

この積極的學生群はQ4（自身の学部・学科での学びへの影響）についても、多くが①「非常にそう（プラスの影響があると）思う」（15名）あるいは②「まずまずそう思う」（11名）と回答している（表5）。すなわち、ディシプリン・ベースではない学びに対して積極的な学生は、ディシプリンの学びについても前向きである、ということである。

以上から、積極的學生群は「『横の学び』を経験することが『縦の学び』に好影響を与える」と考えていることが示された。経験的な推察が統計的にもその妥当性を担保されたわけである。

表4 Q1とQ2のクロス集計

		Q2										合計	
		①		②		③		④		⑤			
Q1	①	7	14.0%	9	18.0%	0	0.0%	1	2.0%	2	4.0%	19	38.0%
	②	2	4.0%	7	14.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	6.0%	12	24.0%
	③	0	0.0%	3	6.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	6.0%
	④	1	2.0%	4	8.0%	3	6.0%	4	8.0%	2	4.0%	14	28.0%
	⑤	2	4.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	4.0%
	合計	12	24.0%	23	46.0%	3	6.0%	5	10.0%	7	14.0%	50	100.0%

(筆者作成)

表5 Q1とQ4のクロス集計

		Q4										合計	
		①		②		③		④		⑤			
Q1	①	9	18.0%	7	14.0%	2	4.0%	0	0.0%	1	2.0%	19	38.0%
	②	6	12.0%	4	8.0%	2	4.0%	0	0.0%	0	0.0%	12	24.0%
	③	1	2.0%	2	4.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	6.0%
	④	1	2.0%	6	12.0%	4	8.0%	2	4.0%	1	2.0%	14	28.0%
	⑤	0	0.0%	0	0.0%	1	2.0%	0	0.0%	1	2.0%	2	4.0%
	合計	17	34.0%	19	38.0%	9	18.0%	2	4.0%	3	6.0%	50	100.0%

(筆者作成)

表6 Q1とQ6のクロス集計

		Q6										合計	
		①		②		③		④		⑤			
Q1	①	12	27.9%	5	11.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	17	39.5%
	②	4	9.3%	6	14.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	10	23.3%
	③	1	2.3%	2	4.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	7.0%
	④	2	4.7%	2	4.7%	6	14.0%	0	0.0%	1	2.3%	11	25.6%
	⑤	0	0.0%	0	0.0%	1	2.3%	1	2.3%	0	0.0%	2	4.7%
	合計	19	44.2%	15	34.9%	7	16.3%	1	2.3%	1	2.3%	43	100.0%

(筆者作成)

しかし、そもそも積極的學生群の學生は「横の学び」以前から積極的であるわけだから、「横の学び」とは関係なく、原初的にあらゆる学びに積極的である可能性も指摘され得る。そこで、Q6（さらなる学習意欲）との関係に注目したい。Q6は、「さらに学んで知識や技能を身に付けたいか」を問うものであり、この質問に対するポジティブ回答はすなわち「学びを通じて自己の弱点を知り、その弱点を克服したい」との気持ちの表れであると見ることができる。積極的學生群はQ6についても貪欲な傾向を示しており、①「非常に強くそう（自分自身の知識や技能を高めたい）思うことがよくあった」（16名）及び②「そのように思うことがますますあった」（11名）と回答している（表6）。

以上より、積極的學生群は、「横の学び」が「縦の学び」に活かされると考えているということが出来る。さらに、それは「横の学び」以前からの傾向だけではなく、「横の学び」の影響であることも見えてきたとみることができよう。

3-3-3 アンケート調査の結果（集計とまとめ2：消極的學生に関する分析）

Q1において③「自分自身の学部・学科等の学びと関係が深いと思ったから」と回答した學生は極めて少数であった（3名）上に、そのような學生が「『横の学び』が『縦の学び』に役立つ」と考えていることは当然である。アンケート調査でもそれが見えており、ここで改めて検証する必要はないと判断した。

一方、相当数の學生がQ1において④「時間割上都合が良かったから」と回答している。他の選択肢を選ばず敢えてこの選択肢を採ったということは、本人の認識をかなり正確に表していると考えていいだろう。すなわち、消極的な動機によって受講した學生であり、ここではこの學生

を「消極的學生群」としたい。消極的學生群の人数は14名である。

消極的學生群は、Q2（プログラム修了希望の有無）について特に傾向は見られず、強く修了したいとも、修了したくないとも思っていない（表3）。場合によってはプラットフォームやプログラムについて十分に理解していないまま回答した可能性さえ指摘され得る。

しかし、そのような消極的學生群であっても、Q4（自身の学部・学科での学びへの影響）について、1名が①、6名が②と回答している（表4）。つまり、半数の學生が当該科目を受けたことが自身の学部・学科での学びにプラスの影響があると考えているということである。

また、消極的學生群はQ6（さらなる学習意欲）について、積極的學生群ほどの強い意欲は示さなかったものの、③「たまにそのように（自分自身の知識や技能を高めたいと）感じるものがあつた」と回答している。このことは、消極的な動機で「横の学び」に足を踏み入れても、「縦の学び」への意識にポジティブな影響があり得ることを示唆しているといえよう

以上より、消極的學生群においても、縦の学びとの相関が一定程度確認できた。

3-3-4 調査結果の分析と考察

アンケート調査から、積極的學生群が「横の学び」が「横の学び」にポジティブな意識を持っていることが指摘できた。それに加え、消極的學生群であっても、そのような傾向を肯定し得ることも確認できた。

このアンケート調査は學生の主観的な自己認識に関する調査であり、また「地域人材育成プラットフォーム」はスタートして日も浅いため客観的な「教育成果」や「学習成果」はまだ充分には確認できていない。しかし、少なくとも學生の意識において「横の学び」が「縦の学び」に好影響を与えることは間違いのないものと考えられる。

以上より、本稿では「横の学び」は「縦の学び」にプラスの影響を与えると可能性が高い、と結論付けたい。

4. おわりに（結論と今後の課題）

鹿児島大学はCOC事業及びCOC+事業をその補助期間終了後も発展的に継続するため、新たな「地域」学部を設置するのではなく、「学士の質保証」「共通教育の実質化・高度化」そして「学士たる地域人材の育成」を旗印とする全学的な総合教育機構を設置し、この機構が学内の各学部を巻き込む形で地域人材育成プラットフォームを開設した。その理念の端緒には、まさに本稿において検証しようとした「横の学び」が「縦の学び」をも伸長させるのではないか、という信念にも似た仮説があつた。

本稿における調査を通じた検証によって、その仮説は一定程度の信憑性を得たといつていいだろう。ここで採り上げた各授業の受講生は全般的に、本来の自らの専門的な学びとは必ずしも直接的には関係しない地域における活動や学びを通じて、大学における学びを実りのあるものにしつつある、あるいは少なくともその意思はある、といえよう。また、プログラム全体の修了を希望している學生は多数派とはいえないが、彼ら彼女らはそれ以外の學生に比して、上記のような傾向がさらに顕著であることもみえてきた。

しかし、その一方で本稿が積み残した課題も多い。現時点ではプログラムの構成科目をまさにプログラムの一部として受講しているのは1、2年生であり、まだプログラム修了者は出ていない。したがって、現時点での検証は「『横の学び』が『縦の学び』を充実させる可能性」が確認できたに過ぎない。また、本稿でもすでに指摘したように、プラットフォームのような地域にお

ける学びや活動に飛び込む学生は、そもそも他の学生よりも様々なことに対して意欲が高く、彼ら彼女らの意欲の源泉は横串以前に存在した可能性も否定できない。この点について本稿では、「元より意欲の高かった学生の意欲を横串がさらに高める可能性」については指摘したが、これについてはさらなる研究が必要であることを自覚している。

実務的には、今後は科目単体の魅力だけではなく、教育プログラムそのものの魅力を向上させ、入学生にPRできるようにならなければならないだろう。多くの場合、耳で聞いただけでは人は納得せず、体験し好結果に触れることによって初めて納得し、また自発的な行動がとれるようになるものである。大学とはすなわち「縦の学び」の場であるとの先入観を学生は多くもっているであろうことから、「横の学び」が体験出来る場の設定が極めて重要であるといえる。「大学と地域」およびプログラム・スタートアップ科目でいかに「横の学び」の面白さを感じさせられるか、それが「横の学び」と「縦の学び」を有機的に連関させるキーとなる可能性が大いにある。

今後、ここで述べたような課題についてさらに研究を進めるとともに、このような「横串的学び」が、「従来型の学力」だけではなく、「新たな学力観に基づく学力」の伸長にも効果があることをも検証したいと考えている。

【参考文献一覧】

- 飯干明・伊藤奈賀子・出口英樹「鹿児島大学における地域志向教育の展望 -COC/COC+事業終了後を見据えた全学的展開」鹿児島大学『鹿児島大学教育センター 年報』第13号
- G. ウィギンズ、J. マクタイ、西岡加名恵訳 (2012)『理解をもたらすカリキュラム設計—「逆向き設計」の理論と方法—』日本標準
- 鹿児島大学 (2017)『総合教育機構 地域人材育成プラットフォーム (パンフレット)』
- 中央教育審議会 (2008)「学士課程教育の構築に向けて (答申)」
- 中央教育審議会 (2012)「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～ (答申)」
- 出口英樹・牧野暁世 (2016)「鹿児島大学における地域志向教育の現状 -COC/COC+事業採択を受けた実施状況」鹿児島大学『鹿児島大学教育センター 年報』第13号
- 寺崎昌男 (1999)『大学教育の創造—歴史・システム・カリキュラム—』東信堂
- 日本経済新聞社 (2017)『日経グローバル』No.327
- 文部科学省「地(知)の拠点整備事業(COC事業)」「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+事業)」[http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/COC] (2018年1月31日最終閲覧)
- 文部科学省「大学による地方創生の取組」[<http://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/chiikitf/5kai/siryousu3.pdf>] (2018年1月31日最終閲覧)